

## 第1回 吹田市まち・ひと・しごと創生推進委員会 議事概要

- 1 開催日時 平成27年4月21日(火) 午後2時30分～4時
- 2 開催場所 高層棟4階 特別会議室
- 3 出席者 太田副市長(委員長)、山中副市長(副委員長)、梶谷教育長、木下危機管理室長(川上危機管理監の代理)、小西総務部次長(牧内総務部長の代理)、春藤行政経営部長、木野内市民生活部長、木下人権文化部長、中江まち産業活性部長、増山こども部次長(橋本こども部長の代理)、平野福祉保健部長、米丸医療まちづくり監、安井理事(福祉保健部)、羽間環境部長、野上都市整備部長、乾理事(都市整備部)、石橋道路公園部長、上野下水道部長、村上消防長、千葉水道部次長(松木水道部長の代理)、川本教育総務部長、富田学校教育部長、川下地域教育部長  
なお、赤野水道事業管理者は欠席
- 4 議事内容
  - (1) まち・ひと・しごと創生について
  - (2) 「(仮称)吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について
  - (3) その他
    - (1) 及び(2)について、事務局より説明

### <質疑応答事項(概要)>

【まち産業活性部長】総合計画、実施計画との関係性は。

【事務局】総合計画の下位計画の位置づけになる。各部局が策定している個別の分野計画の全庁版と考えてもらえればと思う。総合戦略に掲げた施策の事業化にあたっては、5か年の計画になるので、いつ実施すべきかを調整しながら、実施計画を提出していただく。

【まち産業活性部長】この総合戦略は、子育てや魅力ある施策により、人や企業を呼び込もうと他市が実施しているシティセールス戦略プランのようなものと捉えている。その実施にあたっては、専属の組織を整えたいと、一体的に推進すべきと考える。それができないのなら、各所管の職員体制を別途、検討していくという考え方でよいか。また、国の交付金をとっていくには、市の独自性を反映した戦略とすることが重要。

【事務局】本市では、これまでも新規事業について人が必要であれば、職員体制評価委員会で検討してきたので、同様の手続きを行うこととなる。また、各部局からの提案だけでなく、実施計画担当からも提案させていただき、より独自性にすぐれた提案を吹田から全国に発信したいと思っている。

【環境部長】資料3に、総合戦略の基本的な考え方は、(仮称)吹田市人口ビジョンを踏まえて示すとあるのに、基本的な考え方が先に出ていることに対する事務局の考えは。また、この委員会の権限として、決定権まで持っているという認識でよいか。

【事務局】決定権は委員会にある。基本的な考え方は、あくまで仮で示させていただいたもの。大阪府が考えていることと、現時点では同期を取ったような形で基本目標を掲げている。

【環境部長】人口ビジョンに関しては現総合計画の策定時にも相当もめている。事務局で総合戦略の基本的な考え方や、政策の企画・実行にあたっての基本方針は作るとの説明があったが、相当練る必要があるのでは。人口ビジョン策定のための分析時に、各部局の戦略や施策を勘案しないと、人口動向の予測はできないと思う。そのための議論をコンサルときちんとさせてもらいたい。

また、各部局に基本目標等の提案を依頼していたが、基本目標が変わると、それに基づく数値目標等が変わってきてしまうので、基本目標は先に固めてもらいたい。

【事務局】基本目標は、大阪府の総合戦略との整合性があるので、文言は若干変わるとしても4つのカテゴリーが大きく置き換わることは想定していない。

【環境部長】総合戦略の決定権限は委員会にあるとのことなので、今ここで押さえてしまってもいいのでは。

【委員長】国及び大阪府の総合戦略を勘案することとなっているので、基本的には大きく変わらないと思う。文言の微調整等出てくれば、そこは修正するというイメージなので、まずは提案書を提出してもらいたい。

【環境部長】全体を見て、「環境」という言葉がない。環境を向上させるというフレーズをどこかに使っていくべきでは。

【委員長】環境部は非常に特色のある施策を展開しているので、積極的に提案してもらいたい。例に捉われる必要はないので、各部局とも自身の部の重要施策をこの機会を利用して推進するという姿勢で提案してもらえればと思う。

【環境部長】総合戦略に掲げた施策はP D C Aサイクルで回すことになっているが、チェックはどこが行うのか。各部局には個別の計画がある。環境部には環境基本計画があり、環境施策のチェックは審議会が担っている。二重でチェックされても困る。

【事務局】どのようなチェック体制で行うかは、現時点ではまだ考えていないが、今後検討させていただき、委員長に諮りながら、了解のもとに進めたい。

【行政経営部長】補足として、吹田市の人口が増えているのは事実だが、十年前と比較すると生産年齢人口は1万人以上減り、高齢人口は2万6千人余り増えている。人口が1万7千人余り増えているという実態があるが、実は65歳以上の人が約2万6千人余り増えている状況。平均寿命等から考えると20年後、30年後は2万人から3万人は減ることとなる。いわゆる団塊の世代が一番多いと思われるが、その減りを上回る増がなければ、人口維持はできないということを理解しておかなければいけない。本市はベットタウンという特性から、これまでは他市からの転入超過で人口が増えてきた。本市の合計特殊出生率は、最近上回ってきたが、1.36しかない。少子化の取組は吹田でも必要であることを分かっていたいただきたい。

【まち産業活性部長】戦略を策定し、国の財政支援も求めながら、本市の人口減少克服を図っていくことになるため、企画部門で推進していくような体制をつくらないとPDCAサイクルで回していくのは難しいのでは。

【事務局】そうした体制が必要であれば、検討しないといけないが、現時点では、企画政策室が事務局を務め、各部局の協力を得ながら、何とか進めていきたいと考えている。

【まち産業活性部長】本市にとっても国の交付金を活用できるのであれば、非常に重要な戦略になると思うので、それが実行できる専属の組織をつくった中で推進していくべきということは改めて意見としたい。

【行政経営部長】推進体制については、検討事項だと認識している。提案していただいた施策をプロジェクトチームとして進めていくのがいいのか、そういった組織が本当に必要な内容なのか、今後、両副市長とも相談させていただき、検討したいと思っている。それぐらい、多くの有意義な施策を提出していただけたらありがたい。

【医療まちづくり監】資料6のスケジュールを見ると、外部有識者と市民が入る会議があるが、7月から9月に素案を作成して外部会議を開催することとなっている。拡充や新規事業を立ち上げることになるが、平成28年度当初予算との関係において、9月時点で外部の人の目に触れることを、どう考えるか。

【事務局】その時点で予算は付いてないが、行政として、こうしたことを平成28年度に実施していきたいということを示していく。但し、実施計画とは整合性を取り、並行して進めていきたい。

【医療まちづくり監】特に議会等の関係を気にせずに、各部局として思っていることを記載すればよいということか。

【事務局】はい。例えば、国からは議会の意見を聴取するようになっているが、どの段階で意見を聞くのか、どういう方法で聞いたらいいのかなど、まだ白紙の状態。他市では、聞かないと言っている市や、案件として出していく、委員会で説明していくという市もある。本市としてどうあるべきか、事務局が中心となって検討していく。

【副委員長】1点だけ、「基本目標」の1から4は事務局の提案ということではあるが、資料にもあるように国や、まだ確定していないが大阪府の考え方を踏襲しながら、ブレイクダウンしていくという形になっているので、本市も同じような形で提案している。基本的な芯の部分は変えないが、文言は変える可能性があるという認識でお願いしたい。例えば、「環境」の文言が入ってないと意見があったが、基本的な方向といった具体的なところで、整理をしていきたいと思う。

【委員長】限られた時間になるが各室におろして、積極的な提案をお願いしたい。併せて、次のアクションプランも考えておいてもらいたい。具体的なものを踏まえた基本目標という形で、同時並行的に議論をしてもらった方がいいのではないかと思う。

次回は6月15日に開催する。